

新外交イニシアチブ、辺野古代替案を米国で提言

海兵隊拠点を海外に移転、高速船提供などに好感得

沖縄・辺野古への新基地建設を止めるには、米国に代替案を示す必要がある
——日本のシンクタンク「新外交イニシアチブ」(ND)がワシントンでシンポジウムを開き、好感触を得た。参加したパネリストの1人が報告する。

7月12日、日本のシンクタンク

「新外交イニシアチブ」(ND)がワシントンで開いたシンポジウムは、米国のシンクタンク「東西センター」と提携して開かれた。用意した60席はすべて埋まり、立ち見が出る盛況ぶり。地元ジャーナリストや安全保障の専門家のほか、日本の新聞社のワシントン支局員らが出席した。後に国務省職員がいたことを知られた。

NDによる辺野古新基地に代わる提言のためのシンポジウムは2月の那覇、5月の東京に統いて3回目。ワシントンで開催したのは、在日米軍をめぐり、日本政府が米政府の意向を最大限に尊重する以上、米国でNDの提言が広がれば、米国発で日本政府に辺野古新基地建設について再考をうながすきっかけになると考えたからである。

NDからは提言者として屋良朝博元沖縄タイムス論説委員、弁護士の猿田佐世事務局長、コメンテーターとしてジョージ・ワシントン大学教授のマイク・モチヅキ氏が出席、筆者はNDに協力する立場から意見を述べた。

たった2000人

この日、示した提言は、NDが

3年間にわたり、屋良氏と筆者のほか、柳澤協二元内閣官房副長官補佐道明広中京大学教授が議論した内容をまとめた。

提言は、日米で返還合意後、20年以上経っても実現しない沖縄の米海兵隊普天間基地の移設問題を解決するには、いずれの自治体も引き受けない代替地を探すより、海兵隊の運用に着目すれば実戦部隊の移転につながり、解決する、という発想の転換を図った。

提言の概略は以下の通り。

①第31海兵遠征隊(31MEU)の拠点を沖縄以外に移転する。

半田 滋

②日米JOINT MEU for HA/DRを常設する。(HA=人道支援、DR=災害救援)

③日本が高速輸送船を提供し、施設整備費を負担する。

④アジア各国の連絡調整センターを沖縄に置く。

解説が必要だろ。

まず①について。日米両政府は2012年、米軍再編を見直して沖縄から海外へ移転する海兵隊を9000人とし、沖縄に残る実戦部隊は31MEUのみとするとして合意した。

この31MEUは半年から9ヶ月の間、米海軍の揚陸艦に乗つてアジア太平洋地域の各国を訪問し、共同訓練を実施している。任務はアジア全域の安全保障環境の維持・管理にある。現在の乗り込み地點は沖縄だが、任務を考えればグアム、ハワイ、オーストラリアのどこでも支障はない。

べき安全保険問題は朝鮮半島、台湾海峡、尖閣諸島の三つとし、「中國にとって煙たいのは海兵隊の存在であるため、沖縄からの海兵隊撤退は慎重に議論すべきだ。緊急時に必要となる滑走路を確保する必要がある」と述べた。そのうえで提言を「政治的な選択肢」にするには「日米双方の『安全保障村の人々』を納得させるための答え

が必要だ」と指摘した。

モチヅキ教授が挙げた3点は、いずれもND内で議論してきたが、提言は提言として、シンプルにまとめた。安全保険政策の軽視とされるならば、踏み込んだ記述が必要かもしれないと思った。

モチヅキ教授は日米が取り組むイラク戦争を通じて武力では国際問題を解決できないという現実を受けとめた米政府が米軍を使って貧困や格差の解消に取り組んでいることを反映した。自衛隊、海兵隊ともひんぱんに国内外の災害救援に出動している。この際、日本で統合任務部隊を常設し、アジア全域の災害救援のための連絡調整機能を沖縄に置いて平和の発信地にすることを構想した。

国内に厳しい意見も

ワシントンのシンポジウムで会場から出た最初の質問は「日米両さんは提言をどう考えているのか」だった。

これに対し、ND側からは「両政府への働きかけはまだ行なっていない。シンポジウムを通して社会的なムードを変えるところから始めている」沖縄県庁には提言書を渡してある。稲嶺進名護市長は那覇のシンポジウムに出席して

米議会の補佐官に提言を説明するNDメンバー(ワシントンの米下院議員会館)。



「新外交イニシアチブ」(ND)

がワシントンで開いたシンポジウムは、米国のシンクタンク「東西

センター」と提携して開かれた。

用意した60席はすべて埋まり、立

ち見が出る盛況ぶり。地元ジャ

ーナリストや安全保障の専門家のほ

か、日本の新聞社のワシントン支

局員らが出席した。後に国務省職

員がいたことを知られた。

NDによる辺野古新基地に代わ

る提言のためのシンポジウムは2

月の那覇、5月の東京に統いて3

回目。ワシントンで開催したのは、

在日米軍をめぐり、日本政府が米

政府の意向を最大限に尊重する以

上、米国でNDの提言が広がれば、

米国発で日本政府に辺野古新基地

建設について再考をうながす書き

かけになると考えたからである。

NDからは提言者として屋良朝

博元沖縄タイムス論説委員、弁護

士の猿田佐世事務局長、コメント

イターとしてジョージ・ワシントン

大学教授のマイク・モチヅキ氏

が出席、筆者はNDに協力する立

場から意見を述べた。

7月12日、日本のシンクタンク「新外交イニシアチブ」(ND)がワシントンで開いたシンポジウムを聞き、好感触を得た。参加したパネリストの1人が報告する。

7月12日、日本のシンクタンク

「新外交イニシアチブ」(ND)

がワシントンで開いたシンポジウムは、米国のシンクタンク「東西

センター」と提携して開かれた。

用意した60席はすべて埋まり、立

ち見が出る盛況ぶり。地元ジャ

ーナリストや安全保障の専門家のほ

か、日本の新聞社のワシントン支

局員らが出席した。後に国務省職

員がいたことを知られた。



これが「新外交イニシアチブ」(ND)で開かれた提言の概要だ。

一方、辺野古新基地は普天間基地と比べ、滑走路は2本に倍増され、新たに弾薬搭載エリアと揚陸艦が着ける岸壁が造られ、格段に強化された「新基地」である。「海の橋りかこ」といわれる魚介類の産卵場所である湾の入り口を埋め立て、自然を破壊してつくる新基地を使うのが、たった2000人からなる31MEUであるならば、その31MEUを移転する方が合理的ではないかと考えた結果の提言である。

提言の概略は以下の通り。

①第31海兵遠征隊(31MEU)の拠点を沖縄以外に移転する。

②日米JOINT MEU for HA/DRを常設する。(HA=人道支援、DR=災害救援)

③日本が高速輸送船を提供し、施設整備費を負担する。

④アジア各国の連絡調整センターを沖縄に置く。

解説が必要だ。

まず①について。日米両政府は2012年、米軍再編を見直して沖縄から海外へ移転する海兵隊を9000人とし、沖縄に残る実戦部隊は31MEUのみとするとして合意した。

この31MEUは半年から9ヶ月の間、米海軍の揚陸艦に乗つてアジア太平洋地域の各国を訪問し、共同訓練を実施している。任務はアジア全域の安全保障環境の維持・管理にある。現在の乗り込み地點は沖縄だが、任務を考えればグアム、ハワイ、オーストラリアのどこでも支障はない。

べき安全保険問題は朝鮮半島、台湾海峡、尖閣諸島の三つとし、「中國にとって煙たいのは海兵隊の存在であるため、沖縄からの海兵隊撤退は慎重に議論すべきだ。緊急時に必要となる滑走路を確保する必要がある」と述べた。そのうえで提言を「政治的な選択肢」にするには「日米双方の『安全保障村の人々』を納得させるための答え

が必要だ」と指摘した。

モチヅキ教授が挙げた3点は、いずれもND内で議論してきたが、提言は提言として、シンプルにまとめた。安全保険政策の軽視とされるならば、踏み込んだ記述が必要かもしれないと思った。

モチヅキ教授は日米が取り組むイラク戦争を通じて武力では国際問題を解決できないという現実を受けとめた米政府が米軍を使って貧困や格差の解消に取り組んでいることを反映した。自衛隊、海兵隊ともひんぱんに国内外の災害救援に出動している。この際、日本で統合任務部隊を常設し、アジア全域の災害救援のための連絡調整機能を沖縄に置いて平和の発信地にすることを構想した。

これが「新外交イニシアチブ」(ND)で開かれた提言の概要だ。

一方、辺野古新基地は普天間基地と比べ、滑走路は2本に倍増され、新たに弾薬搭載エリアと揚陸艦が着ける岸壁が造られ、格段に強化された「新基地」である。「海の橋りかこ」といわれる魚介類の産卵場所である湾の入り口を埋め立て、自然を破壊してつくる新基地を使うのが、たった2000人からなる31MEUであるならば、その31MEUを移転する方が合理的ではないかと考えた結果の提言である。

③の理屈は以下の通り。辺野古新基地の建設には3500億円以上の巨費が投じられるが、建設断念すれば費用負担は消える。その

年度の国防費を決める国防権限法案の議論が続いている。

面会した相手は議員秘書である

とされたるならば、踏み込んだ記述が必要かも知れない感じた。

翌日からの専門家や米上院、下院議員会館を訪問するロビー活動で問われたのは「基地問題は日本政府の問題ではないのか」「中国や朝鮮半島の問題をどう考えるのか」の2点だった。

もちろん辺野古新基地は日本政

府の案だから「日本の問題」であ

ることは間違いない。しかし、米

軍が占領時代とあまり変わらない

規模で基地を置き続け、沖縄の基

地負担への配慮を欠いたまでは

基地問題は解決しない。

中国、朝鮮半島の情勢と沖縄の

基地問題を漠然とリンクさせるな

らば、米軍は多ければ多いほどよ

いとなり、やはり基地問題は解決しない。筆者が知る限り、米政府はさまざまな軍事オプションについて、日本側にほとんど情報提供していない。ここで米側に問題

解決のカギが握られている。元政府高官の1人は「提言を読んだよ。素晴らしいアイデアだ」と支持を表明してくれた。米

国発で日本政府に逆提言する新たなチャレンジは始まつばかりだ。

NDは16年度の国防権限法案か

ら「辺野古が唯一の選択肢」と一

文をロビー活動によって削除させることに成功している。地道で愚

直な現状説明と提言への理解が米国内で広がれば、辺野古新基地を動かす原動力になるかもしれない。

写真撮影 半田滋
（はんだしげる・東京新聞論説兼編集委員、獨協大学非常勤講師）